

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月13日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄 (TEL) 03(5402)8181
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	32,270	△25.6	△201	—	△354	—	△1,677	—
21年9月期第3四半期	43,425	△21.3	△2,544	—	△2,701	—	△2,659	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	△200	06	—	—
21年9月期第3四半期	△317	09	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年9月期第3四半期	17,244		886		5.1	105	71
21年9月期	15,411		2,315		15.0	276	08

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 886百万円 21年9月期 2,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年9月期の業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	△25.0	△160	—	△360	—	△1,470	—	△175	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	8,388,197株	21年9月期	8,388,197株
22年9月期3Q	3,023株	21年9月期	2,142株
22年9月期3Q	8,386,026株	21年9月期3Q	8,386,055株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第70期第3四半期会計期間の我が国の経済は、中国を筆頭とした新興国の持続する経済成長と旺盛な需要に支えられた輸出や生産の伸びが、企業に設備投資の再開を促し、雇用や賃金に波及し、経済の好循環へと動きだす様相を呈し始めましたが、当会計期間中に生じたギリシャの財政危機による国家破綻への危惧が、欧州経済全体に信用不安を生み、又、中国政府による不動産バブルの膨張を警戒する規制が外需の減少を呼び、国内での景気刺激策の効果一巡による内需の減退予想が視野に入り始めるなど、経済の自律回復が本格的に進捗するのか注意を要する状況で期末を迎えました。

このような環境下、当社におきましては、「利益率・資金効率」を重視する経営へ転換している中で、畜肉品及び加工食品は、「質」を重視することにより、手堅く利益の確保を図り、輸出におきましては建機・産機である車輛を、インフラ投資を続ける中国におきまして最大限の商機獲得をしまいいりました。しかしながら、当会計期間中に発生した当社主力取引先である大豆油糧株式会社の破綻により、多大な損失を受けました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は120億58百万円（前年同四半期比 13.7%減）となり、営業損失は1億20百万円（前年同四半期は四半期営業損失7億69百万円）、経常損失は1億89百万円（前年同四半期は四半期経常損失7億90百万円）、四半期純損失は11億62百万円（前年同四半期は四半期純損失8億36百万円）となりました。これは主として、上記取引先の破綻により生じた貸倒引当金繰入額8億31百万円を特別損失として計上したことによるものです。

(農産部)

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、大豆油糧株式会社が民事再生手続開始の申し立てを行ったことに伴い、同社向け商品の転売を行いました。市況の低迷等により、取扱数量・売上高とも減少いたしました。菜種につきましては、国内需要家向け販売が順調に推移したことから、取扱数量・売上高とも計画どおりに推移しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は33億18百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

(食料部)

牛肉におきましては、当会計期間は平年では需要期となりますが、未だ消費に力強さがかけ、売れ筋商品の見えづらい状況となり、取扱数量は減少いたしました。価格の上昇もあり前年同四半期会計期間並みの売上高を得ることができました。鶏肉につきましては、一般消費のメニューも増え、需要が予想通りの伸びを見せ始めましたことから、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は54億90百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、一般的な需要は低迷いたしました。販売先を拡大する努力に成果が現れ、取扱数量・売上高とも増加いたしました。加工食品につきましては、新規アイテムの開発・投入を行うとともに、ファミリーレストラン等のランドメニューに登用されたことにより需要も増え、取扱数量・売上高とも計画どおりに推移させることができました。鉄鋼関係につきましては、市況が低迷し、円高に推移していることから輸出も鈍化し取扱数量・売上高とも減少となりました。繊維関係につきましては、依然として続く需要の減少が強く影響し、取扱数量・売上高とも減少しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は13億47百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(営業開拓チーム)

上海での万国博覧会開催や、スポーツではアジア大会をこの秋に広州で開催するなど、中国のインフラ整備の意欲は依然強く、高速鉄道建設など基盤整備への投資も旺盛な状況にあります。これらの建設機械の土台となる車輛や自動車部品におきまして、輸出台数の取扱・売上高とも順調に増加しました。化学品につきましては、円高の影響もあり、相手国の輸入意欲が弱まり取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間での売上高は19億2百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

(注) 昨年4月1日に、生活産業部取扱の産業用機材・車輛を営業開拓チーム取扱としたため、売上高については組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、「破産更正債権等」16億60百万円を計上したことにより、前期末に比べ18億33百万円増加し、172億44百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少と短期借入金の増加により前期末に比べ32億62百万円増加し、163億58百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失により前期末に比べ14億29百万円減少し、8億86百万円となりました。

自己資本比率は5.1%となり、前期末に比べ9.9ポイント減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第3四半期会計期間末に比べ、1億71百万円減少し、8億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、27億25百万円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金の増加（8億39百万円）、売上債権の増加（25億54百万円）、仕入債務の減少（4億8百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、18百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得（12百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、15億99百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加（16億円）によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日公表の平成22年9月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年8月12日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度におきまして、リーマンショックによる商品相場（市況）の予期せぬ変動の影響及び景気の悪化に伴う需要の減退により、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。

当事業年度に入ってから前事業年度の影響が残ったものの、第1四半期会計期間において20百万円の営業利益を計上し、第2四半期会計期間においてもほぼ事業計画通りの数字を達成することができました。しかしながら、当第3四半期会計期間において、当社の主要取引先である大豆油糧株式会社が破綻した影響を大きく受けたことにより、1億20百万円の営業損失、1億89百万円の経常損失、11億62百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、以下の中期3ヵ年計画を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、中期3ヵ年計画の概要は以下のとおりであります。

① 経営資源の選択と集中の実施

不採算事業（収益に繋がらない事業及び低迷・衰退した事業）の整理・統合を行い、畜産物を中心とした基幹事業へ経営資源を集中いたします。

② 構造改革による収益改善

相場変動や商品リスクを分散・回避するために従来の収益モデルの見直しを行います。又、従来のように顧客から取扱を依頼された商品に留まらず、付加価値をつけた加工品及び独自の商品を提供できる体制を構築いたします。

③ 組織改革及び特定販管費の削減

事業の選択と集中による組織改革を進めると同時に、事業規模を踏まえた人員の整理・合理化を行います。又、本社事務所の移転等を始めとした経営合理化により、販売費及び一般管理費の削減に努めます。

④ バランスシートのスリム化

資金の効率化と販売力の強化に注力し、適正在庫の見直しを図ると同時に有利子負債を圧縮することにより、安定的黒字経営基盤及び財務基盤の形成を目指していきます。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,687	696,152
受取手形及び売掛金	6,898,939	5,499,730
有価証券	49,967	49,910
商品及び製品	6,801,914	6,003,086
その他	410,920	1,002,756
貸倒引当金	△14,943	△38,608
流動資産合計	15,026,485	13,213,027
固定資産		
有形固定資産	349,345	356,257
無形固定資産	4,957	5,316
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,660,248	—
その他	1,641,648	2,116,885
貸倒引当金	△1,437,845	△280,060
投資その他の資産合計	1,864,052	1,836,824
固定資産合計	2,218,355	2,198,399
資産合計	17,244,841	15,411,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,334	2,029,793
短期借入金	9,300,000	5,000,000
未払費用	1,075,520	1,036,611
デリバティブ債務	221,518	584,649
その他	673,763	594,132
流動負債合計	12,830,136	9,245,186
固定負債		
社債	325,000	350,000
長期借入金	3,000,000	3,370,000
退職給付引当金	74,014	66,560
その他	129,300	63,820
固定負債合計	3,528,315	3,850,381
負債合計	16,358,452	13,095,567

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	△1,261,583	416,117
自己株式	△553	△455
株主資本合計	999,523	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,422	7,230
繰延ヘッジ損益	△125,556	△368,693
評価・換算差額等合計	△113,134	△361,462
純資産合計	886,388	2,315,859
負債純資産合計	17,244,841	15,411,427

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,425,731	32,270,881
売上原価	44,972,616	31,641,183
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,546,884	629,698
販売費及び一般管理費	997,151	830,856
営業損失(△)	△2,544,036	△201,157
営業外収益		
受取利息	708	325
受取配当金	4,759	5,442
その他	40,616	15,183
営業外収益合計	46,083	20,951
営業外費用		
支払利息	126,674	105,829
その他	77,135	68,896
営業外費用合計	203,809	174,726
経常損失(△)	△2,701,762	△354,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40,597
受取保険金	—	107,283
投資有価証券受贈益	—	4,125
特別利益合計	—	152,006
特別損失		
投資有価証券評価損	27,024	43,108
商品購入契約解約損	—	41,444
貸倒引当金繰入額	—	1,174,716
特別損失合計	27,024	1,259,268
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787	△1,462,194
法人税、住民税及び事業税	3,142	3,142
法人税等調整額	△72,750	212,363
法人税等合計	△69,608	215,505
四半期純損失(△)	△2,659,178	△1,677,700

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,968,842	12,058,511
売上原価	14,441,185	11,914,099
売上総利益又は売上総損失(△)	△472,343	144,411
販売費及び一般管理費	296,983	264,886
営業損失(△)	△769,326	△120,474
営業外収益		
受取利息	153	72
受取配当金	3,478	3,489
その他	33,589	2,102
営業外収益合計	37,221	5,664
営業外費用		
支払利息	36,070	37,681
その他	22,300	37,031
営業外費用合計	58,370	74,713
経常損失(△)	△790,475	△189,523
特別利益		
受取保険金	—	107,283
投資有価証券受贈益	—	4,125
特別利益合計	—	111,408
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,108
商品購入契約解約損	—	41,444
貸倒引当金繰入額	—	831,716
特別損失合計	—	916,268
税引前四半期純損失(△)	△790,475	△994,383
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,047
法人税等調整額	71,515	167,088
法人税等合計	72,563	168,136
四半期純損失(△)	△863,039	△1,162,519

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787	△1,462,194
減価償却費	16,800	15,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,848	1,134,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,886	7,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,207	—
受取利息及び受取配当金	△5,467	△5,768
商品購入契約解約損	—	41,444
支払利息	126,674	105,829
受取保険金	—	△107,283
為替差損益(△は益)	575	2,752
投資有価証券評価損益(△は益)	27,024	43,108
投資有価証券受贈益	—	△4,125
売上債権の増減額(△は増加)	2,974,353	△1,399,208
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△1,660,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,940,942	△798,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△842,400	△470,458
未収消費税等の増減額(△は増加)	△368,292	469,657
未払費用の増減額(△は減少)	△817,800	40,551
差入保証金の増減額(△は増加)	298,310	145,915
その他	△456,939	341,056
小計	2,202,935	△3,561,129
利息及び配当金の受取額	4,833	5,710
法人税等の還付額	—	90,497
利息の支払額	△126,428	△113,972
法人税等の支払額	△212,603	△3,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,737	△3,581,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,373	△7,453
投資有価証券の取得による支出	△98,886	△12,586
子会社株式の取得による支出	△96,550	—
投資事業組合からの分配による収入	5,900	11,300
その他	△15,176	△23,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,086	△32,716

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△107,000	△407,000
配当金の支払額	△54,509	—
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	—	△67,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,509	3,800,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	△2,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,432	183,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206	696,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,773	879,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。